令和７年度愛知県地域職業訓練実施計画の策定に向けた検証

資料No.5-4

<table>
<tr><th>訓練分野</th><th colspan="3">令和6年度　第１回協議会 協議内容　令和７年度実施方針（案）</th><th colspan="2">令和６年度途中実績（６年１２月末の実績、5年12月末との比較）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">ＩＴ分野

（応募倍率が高く、就職率が低い分野として令和5年度効果検証）</td><td>６年度実施方針</td><td>・当該訓練実施機関に対し、プログラム「書ける」「説明（レビュー）できる」等のスキルが望まれていること、現場での使用頻度が高いツール（フレームワーク等）を使用したカリキュラムの設定やシステム開発における「設計・管理」業務が担える人材の需要増への対応を考慮したカリキュラム設定やDXスキル標準を活用したカリキュラムの推奨等の効果検証結果を周知することにより、実践的な人材育成への対応を促進。</td><td rowspan="4">○7年度実施方針（案）
・令和６年度計画に引き続き、求職者支援訓練の就職率を上げるための検証を行い、求人ニーズに即した効果的な訓練内容であるかどうかの検討を行う。
・また、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。
・加えて、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組むこと。</td><td rowspan="2">公共職業訓練（委託訓練）
①応募状況
・コース数　38（▲6）減少
・開講定員数735名（▲85名）減少
・受講申込者数574名（▲205名）減少
・受講者数430名（▲122名）減少
・応募倍率78.1%（▲16.9%)低下
・定員充足率58.5%（▲8.8%）低下
②5年度就職率（参考）
・72.4%（4年度76.5%）低下

※6年度カリキュラム改善による就職率への効果は7年度に確認</td><td rowspan="2">③状況・課題
・<u>受講者確保が課題</u>
・<u>就職支援強化が課題</u></td></tr>
<tr><td>６年度取組状況</td><td>○6年度取組状況
・委託訓練について、DXスキル標準を活用したカリキュラムの推奨を促進するため、デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ措置等を周知し訓練設定を促進。
・求職者支援訓練についても、デジタル分野訓練コース、DXカリキュラム設定を推奨するため、奨励金上乗せ特例措置及び効果検証結果を周知し、訓練設定を促進。</td></tr>
<tr><td>５年度実績</td><td>○5年度実績
【委託訓練】応募倍率は解消100.8%（▲30.0）就職率は上昇76.8%（+1.3）。
【求職者支援訓練】応募倍率は解消傾向163.6%（▲58.2）就職率低下59.8%（▲7.4）。</td><td rowspan="2">求職者支援訓練
①応募状況
・コース数　3（▲2）減少
・開講定員数60名（▲40名）減少
・受講申込者数58名（▲48名）減少
・受講者数39名（▲32名）減少
・応募倍率96.7%（▲9.3%)低下
・定員充足率65.0%（▲6.0%）低下
②5年度就職率（参考）
・55.6%（4年度71.4%）低下

※6年度カリキュラム改善による就職率への効果は7年度に確認</td><td rowspan="2">③状況・課題
・<u>受講者確保が課題</u>
・<u>就職支援強化が課題</u></td></tr>
<tr><td>5年度実績と訓練ニーズの分析・今後の方向性</td><td>求職者訓練ニーズ（試算）の約半数（52.3%）の定員設定。応募倍率は1倍を下回り91.1%、定員充足率64.4%、就職率70.7%ともに低調。
⇒応募倍率の向上に向けた訓練の誘導と就職率の向上が課題。令和５年度効果検証ワーキンググループにて検証済（6年度実施方針に反映）。</td></tr>
</table>

訓練分野	令和6年度　第１回協議会 協議内容　令和７年度実施方針（案）			令和６年度途中実績（６年１２月末の実績、5年12月末との比較）	
デザイン分野 （応募倍率が高く、就職率が低い分野として令和６年度効果検証）	**令和5年度実績と訓練ニーズの分析・今後の方向性**	求職者訓練ニーズ（試算）の約７割（67.5%）の定員設定。応募倍率146.9%、定員充足率84.4%ともに高いが、就職率71.4%と低調。 ⇒就職率の向上が課題。令和6年度効果検証ワーキンググループで検証。		公共職業訓練（委託訓練） ①応募状況 ・コース数　26（＋4）増加 ・開講定員数460名（＋40名）増加 ・受講申込者数628名（＋104名）増加 ・受講者数420名（＋72名）増加 ・応募倍率136.5%（＋11.8%）上昇 ・定員充足率91.3%（＋8.4%）上昇 ②5年度就職率（参考） ・84.4%（4年度80.0%）上昇	③状況・課題 ・応募倍率はやや高いものの、受講者数は増加しており、就職率も良好
				求職者支援訓練 ①応募状況 ・コース数　16（▲1）やや減（横ばい） ・開講定員数385名（▲20名）やや減（横ばい） ・受講申込者数699名（▲20名）やや減（横ばい） ・受講者数341名（▲26名）やや減（横ばい） ・応募倍率181.6%（▲0.2%）横ばい ・定員充足率88.6%（▲2.0%）横ばい ②5年度就職率（参考） ・59.6%（4年度69.9%）低下	③状況・課題 ・開講コースが増加せず、応募倍率が高い状況が継続 ・受講機会の確保が課題 ・就職支援強化が課題

<table>
<tr><th>訓練分野</th><th colspan="3">令和6年度　第１回協議会 協議内容　令和７年度実施方針（案）</th><th colspan="2">令和６年度途中実績（６年１２月末の実績、5年12月末との比較）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">営業・販売・事務分野

（応募倍率が高く、就職率が低い分野として令和5年度効果検証）</td><td>６年度実施方針</td><td>・会計関係法令の改正に伴う新制度等に速やかに対応したカリキュラム設定の推奨、就職後の実務に有効であるとの意見のあった「Excel演習」、「簿記知識」「（汎用性の高い）会計ソフト演習」の推奨などの、効果検証結果を訓練実施機関へ周知し、対応を促進。</td><td rowspan="4">○7年度実施方針（案）
・応募倍率、就職率ともに一定の改善が見られるところであり、令和6年度後半の実施状況を見つつ、令和７年実施方針（案）の取組を検討する。</td><td rowspan="2">公共職業訓練（委託訓練）
①応募状況
・コース数　74（＋8）増加
・開講定員数1,328名（＋148名）増加
・受講申込者数1,294名（▲11名）やや減
・受講者数888名（＋29名）増加
・応募倍率97.4%（▲13.2%）低下
・定員充足率66.9%（▲5.9%）低下
②5年度就職率（参考）
・78.6%（4年度71.1%）上昇

※6年度カリキュラムの改善による就職率への効果は7年度に確認</td><td rowspan="2">③状況・課題
・コース数等の増加により、高い応募倍率は解消（定員充足率は低下）
・受講機会の拡充により受講者数は増加
・就職率改善傾向</td></tr>
<tr><td>６年度取組状況</td><td>○6年度取組状況
・効果検証結果を訓練実施機関に周知し、会計関係法令の改正に伴う新制度に対応したカリキュラムの設定、就職後の実務に有効との意見のあったソフトの導入を推奨し、課題解消を図った。</td></tr>
<tr><td>５年度実績</td><td>○5年度実績
【委託訓練】応募倍率は解消傾向104.9%（▲8.8）就職率向上78.6%（+7.5）。
【求職者支援訓練】応募倍率上昇137.6%（+61.1）就職率横ばい64.6%（-0.7）。</td><td rowspan="2">求職者支援訓練
①応募状況
・コース数　12（＋3）増加
・開講定員数250名（＋96名）増加
・受講申込者数287名（＋44名）増加
・受講者数196名（＋46名）増加
・応募倍率114.8%（▲43.0%）低下
・定員充足率78.4%（▲19.0%）低下
②5年度就職率（参考）
・64.6%（4年度64.5%）横ばい

※6年度カリキュラムの改善による就職率への効果は7年度に確認</td><td rowspan="2">③取組状況・課題
・コース数等の増加により、高い応募倍率は解消（定員充足率は低下）
・受講機会の拡充により、受講者数は増加
・就職率は横ばいであるが、求職者支援訓練の全体平均値よりも高い。</td></tr>
<tr><td>5年度実績と訓練ニーズの分析・今後の方向性</td><td>求職者訓練ニーズ（試算）は最も多く、潜在的な訓練希望者は多いと思われる。定員充足率71.3%と低調だが、応募倍率は適正。
⇒令和5年度効果検証ワーキンググループにて検証済（6年度実施方針に反映）。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>訓練分野</th><th colspan="3">令和6年度　第１回協議会 協議内容　令和７年度実施方針（案）</th><th colspan="2">令和６年度途中実績（６年１２月末の実績、5年12月末との比較）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">介護・医療・福祉分野</td><td rowspan="2">5年度実績と訓練ニーズの分析・今後の方向性</td><td rowspan="2">求職者訓練ニーズ（試算）は多く、潜在的な訓練希望者は多いと思われる。応募倍率79.2%、定員充足率58.9%と低調。
⇒潜在的な訓練ニーズが定員充足につながらない要因を分析する必要がある。また、人手不足分野であり、更なる就職率の向上を図るため、検証・分析を行う。</td><td rowspan="2"></td><td>公共職業訓練（委託訓練）
①応募状況
・コース数　38（▲2）減少
・開講定員数451名（▲79名）減少
・受講申込者数357名（▲79名）減少
・受講者数277名（▲名）減少
・応募倍率79.2%（＋3.3%）上昇
・定員充足率61.4%（＋4.1%）上昇
②5年度就職率（参考）
・84.2%（4年度85.9%）横ばい</td><td>③状況・課題
・コース数減少、応募倍率、定員充足率はほぼ横ばい状態
<u>・人手不足分野であり受講者確保が課題</u></td></tr>
<tr><td>求職者支援訓練
①応募状況
・コース数　12（＋5）増加
・開講定員数190名（＋78名）大幅増
・受講申込者数195名（＋72名）大幅増加
・受講者数147名（＋54名）大幅増
・応募倍率102.6%（▲7.2%）やや低下（堅調）
・定員充足率77.4%（▲5.7%）やや低下（堅調）
②5年度就職率（参考）
・60.4%（4年度52.2%）上昇</td><td>③状況・課題
・コース数、定員数は大幅に増加し、応募倍率も100%を超え、定員充足率も概ね8割を維持するなど堅調
・就職率は上昇傾向にあり、6年の実績確認</td></tr>
</table>

訓練分野	令和6年度　第１回協議会 協議内容　令和７年度実施方針（案）			令和６年度途中実績（６年１２月末の実績、5年12月末との比較）	
製造分野	5年度実績と訓練ニーズの分析・今後の方向性	求職者訓練ニーズ（試算）は多く、潜在的な訓練希望者は一定数いると思われる。応募倍率106.0%、定員充足率77.8%であるが、施設内訓練（県）の特に金属加工系の訓練が低調。⇒就職率84.7%と高く、訓練への誘導が課題であり、要因分析する必要がある。		公共職業訓練（愛知県・施設内） ①応募状況 ・コース数　9（±0）増減なし ・開講定員数240名（±0名）増減なし ・受講申込者数211名（▲6名）やや減 ・受講者数154名（▲10名）やや減 ・応募倍率87.9%（▲2.5%）低下（低調） ・定員充足率64.2%（▲4.2%）低下（低調） ②5年度就職率（参考） ・80.9%（4年度81.3%）横ばい	③状況・課題 ・受講申込者数は減少傾向、応募倍率の平均は100%を下回り及び定員充足率60%台と低調 ・金属関連分野など定員充足率が半数に満たないコースあり ・受講者確保が課題 ・就職率は80%以上で安定 ＊令和７年度WG効果検証対象
				公共職業訓練（機構・施設内） ①応募状況 ・コース数　20（±0）増減なし ・開講定員数250名（▲6名）前年並 ・受講申込者数295名（▲28名）減少 ・受講者数218名（▲9名）やや減 ・応募倍率118.6%（▲8.2%）低下（堅調） ・定員充足率87.2%（▲1.5%）やや低下（堅調） ②5年度就職率（参考） ・86.9%（4年度85.2%）上昇	③状況・課題 ・受講申込者数等はやや減少するも、応募倍率は100%を超え、定員充足率も約9割と安定しており堅調 ・就職率は85%以上で安定 ＊令和７年度WG効果検証対象
建設関連分野	5年度実績と訓練ニーズの分析・今後の方向性	求職者訓練ニーズ（試算）はあり、潜在的な訓練希望者は一定数いると思われる。応募倍率89.6%、定員充足率71.6%と低調。特に施設内訓練（県）が低調。⇒就職率91.4%と高く、訓練への誘導が課題であり、要因分析する必要がある。		公共職業訓練（愛知県・施設内） ①応募状況 ・コース数　6（±0）増減なし ・開講定員数180名（±0名）増減なし ・受講申込者数108名（▲23名）減少 ・受講者数82名（▲20名）減少 ・応募倍率60.0%（▲12.2%）低下（低調） ・定員充足率45.6%（▲11.1%）低下（低調） ②5年度就職率（参考） ・88.7%（4年度82.5%）上昇	③状況・課題 ・受講申込者数は減少、応募倍率60%台で定員充足率も50%未満と低調 ・受講者確保が課題 ・就職率は約9割と良好 ＊令和７年度WG効果検証対象
				公共職業訓練（機構・施設内） ①応募状況 ・コース数　7（±0）増減なし ・開講定員数126名（±0名）増減なし ・受講申込者数155名（＋16名）増加 ・受講者数117名（＋1名）増加 ・応募倍率123.0%（＋12.7%）上昇 ・定員充足率92.9%（＋0.8%）上昇 ②5年度就職率（参考） ・93.1%（4年度89.7%）上昇	③状況・課題 ・受講申込者数等は増加し、応募倍率は120%前後で推移、定員充足率も9割を超え安定しており堅調 ・就職率は90%前後で良好 ＊令和７年度WG効果検証対象

令和7年度　公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおける検証分野について（案）	
1　対象分野	**製造分野、建設関連分野** **地域の人材ニーズが高く、就職率は高いものの、定員充足率が低調なコースのある 「製造分野」、「建設関連分野」の中から訓練コースを選定し効果検証を行う。** （選定理由） ・製造業が基幹産業である愛知県の産業の発展につなげていくためには、ものづくり人材の育成促進及びあらゆる産業の基盤を支える建設関連分野の人材育成が不可欠であるため。 ・また、2028年技能五輪国際大会の開催が決定されたところであり、ものづくり人材育成促進は、大会機運の醸成になるものであるため。 ※愛知県においては、ものづくり人材の育成は重要課題であり、複数年かけて継続して検証に取り組む必要がある。